

第 27 期

2024 年度

財務諸表に対する注記

目 次

エンゼル福祉会全体	1	～	5
本部拠点区分	6	～	7
越谷なごみの郷拠点区分	8	～	10
藤代なごみの郷拠点区分	11	～	13
おたけの郷拠点区分	14	～	16
かんなみの杜拠点区分	17	～	18
尾久のはらっぱ拠点区分	19	～	21
あじさい拠点区分	22	～	24

社会福祉法人エンゼル福祉会

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております

満期保有目的以外 時価評価額表示を採用しております

(2) 固定資産の減価償却の方法

●建物・建物附属設備・構築物・車両運搬具・器具及び備品 定額法

●リース資産

・所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付

独立行政法人福祉医療機構

社会福祉施設職員等退職手当共済に加入している

5. 法人が作成する財務書表と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている

(1) 法人全体の計算書類は(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1. 法人本部拠点

「法人本部事業」

2. 越谷なごみの郷拠点(社会福祉事業)

「介護老人福祉施設」

「通所介護事業所及び通所型サービス」

- 「訪問介護事業所及び訪問型サービス」
- 「(予防)短期入所生活介護事業」
- 「指定居宅介護支援事業」
- 「地域包括支援センター(介護予防支援事)」
- 「(予防)認知症対応型通所介護」
- 「地域密着型介護老人福祉施設」
- 「(予防)短期入所生活介護事業(ユニット型)」
- 3. 藤代なごみの郷拠点(社会福祉事業)
 - 「介護老人福祉施設」
 - 「通所介護事業所及び通所型サービス」
 - 「訪問介護事業所及び訪問型サービス」
 - 「(予防)短期入所生活介護事業」
 - 「指定居宅介護支援事業」
 - 「地域包括支援センター(介護予防支援事)」
 - 「介護老人福祉施設(小規模ユニット型)」
 - 「配食サービス」
- 4. おたけの郷拠点(社会福祉事業)
 - 「介護老人福祉施設」
 - 「(予防)短期入所生活介護事業」
 - 「指定居宅介護支援事業」
- 5. 渋谷区かなみの杜・渋谷拠点(社会福祉事業)
 - 「介護老人福祉施設」
 - 「通所介護事業所」
 - 「通所型サービス」
 - 「(予防)認知症対応型通所介護」
 - 「介護予防事業(委託サービス)」
 - 「指定居宅介護支援事業」
- 6. 尾久のはらっぱ拠点(社会福祉事業)
 - 「(予防)小規模多機能型居宅介護事業」
 - 「(予防)認知症対応型居宅介護事業」
- 7. グループホームあじさい拠点(社会福祉事業)
 - 「(予防)認知症対応型居宅介護事業」
- 8. 藤代なごみの郷拠点(公益事業)
 - 「福祉有償運送事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (当期償却額を含む)	当期末残高
土地	441,182,619	-	-	441,182,619
建物	3,342,993,206	-	134,652,111	3,208,341,095
合計	3,784,175,825	-	134,652,111	3,649,523,714

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

土地(基本財産)	282,579,524 円
建物(基本財産)	3,208,341,095 円
計	3,490,920,619 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである

一年内返済設備資金借入金	83,920,000 円
設備資金借入金	535,564,548 円
計	619,484,548 円

9. 有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	5,673,863,012	2,465,521,917	3,208,341,095
建物(基本財産以外)	185,233,812	77,259,236	107,974,576
建物附属設備	180,553,020	156,294,374	24,258,646
構築物	299,598,167	232,643,259	66,954,908
車両運搬具	41,116,769	38,432,872	2,683,897
器具及び備品	536,371,103	471,998,403	64,372,700
有形リース資産	170,514,276	127,657,450	42,856,826
合計	7,087,250,159	3,569,807,511	3,517,442,648

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該 当 な し	-		-
合 計	-		-

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
人件費積立金			
ソフトバンク（債権）	-	-	-
合 計	-	-	-

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである（2025年3月期）

種類	法人名	住所	資産 総額	事業 の 内容	議決権 の 所有割合	関係内容		取引 の 内容	科目	期末 残高
						役員の兼 務 等	事業上の 関係			
役員及びその近親者が 議決権の過半数を有し ている法人	(株)大起エンゼ ルヘルプ	東京都 荒川区	3,471,765,800	介護 事業	56.50%	無	オムツ 類の購 入	オムツ 類の購 入等	未払金	7,650,122

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

令和7年2月よりグループホームあじさいを事業譲受

計算書類に対する注記(法人本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付

独立行政法人福祉医療機構

社会福祉施設職員等退職手当共済に加入している

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

(1) 法人本部拠点計算書類(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

1. 法人本部拠点

「法人本部事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
有 形 リ ー ス 資 産	1,968,720	328,070	1,640,650
合 計	1,968,720	328,070	1,640,650

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該 当 な し			
合 計			

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
該 当 な し			-
合 計	-	-	-

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(越谷なごみの郷拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております
満期保有目的以外 時価評価額表示を採用しております
- (2) 固定資産の減価償却の方法
●建物・建物附属設備・構築物・車両運搬具・器具及び備品 定額法
●リース資産
・所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付

独立行政法人福祉医療機構

社会福祉施設職員等退職手当共済に加入している

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) 越谷なごみの郷拠点計算書類(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (2) サービス区分及びサービス区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア 介護老人福祉施設 越谷なごみの郷
 - イ 通所介護事業所 越谷なごみの郷
 - ウ 訪問介護事業所 越谷なごみの郷
 - エ 短期入所生活介護事業所 越谷なごみの郷
 - オ 居宅介護支援事業所 越谷なごみの郷
 - カ 地域包括支援センター 越谷なごみの郷
 - キ 地域密着型 認知症対応型通所介護事業所 越谷なごみの郷
 - ク 地域密着型介護老人福祉施設 越谷なごみの郷
 - ケ 短期入所生活介護事業所 ショートステイ越谷なごみの郷
- (3) サービス区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (当期償却額を含む)	当期末残高
土地	141,545,782	-	-	141,545,782
建物	775,213,175	-	35,494,422	739,718,753
合計	916,758,957	-	35,494,422	881,264,535

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

土地(基本財産)	141,545,782 円
建物(基本財産)	739,718,753 円
計	881,264,535 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである

一年内返済設備資金借入金	17,982,000 円
設備資金借入金	138,115,000 円
計	156,097,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,641,626,693	901,907,940	739,718,753
建物(基本財産以外)	75,700,632	45,017,337	30,683,295
構築物	95,463,260	55,744,200	39,719,060
車両運搬具	11,568,715	8,884,834	2,683,881
器具及び備品	154,234,630	128,829,369	25,405,261
有形リース資産	35,493,600	23,095,750	12,397,850
合計	2,014,087,530	1,163,479,430	850,608,100

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該 当 な し		-	-
合 計	-	-	-

10. 満期保有目的の債権等の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
該当なし			-
			-
合 計	-	-	-

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

計算書類に対する注記(藤代なごみの郷拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております
満期保有目的以外 時価評価額表示を採用しております
- (2) 固定資産の減価償却の方法
●建物・建物附属設備・構築物・車両運搬具・器具及び備品 定額法
●リース資産
・所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付

独立行政法人福祉医療機構

社会福祉施設職員等退職手当共済に加入している

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) 藤代なごみの郷拠点計算書類(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (2) サービス区分及びサービス区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア 介護老人福祉施設 藤代なごみの郷
 - イ 通所介護事業所 藤代なごみの郷
 - ウ 訪問介護事業所 藤代なごみの郷
 - エ 短期入所生活介護事業所 藤代なごみの郷
 - オ 居宅介護支援事業所 藤代なごみの郷
 - カ 地域包括支援センター 藤代なごみの郷
 - キ 地域密着型 認知症対応型通所介護事業所 藤代なごみの郷
 - ク 地域密着型介護老人福祉施設 藤代なごみの郷
 - ケ 短期入所生活介護事業所 ショートステイ藤代なごみの郷
- (3) サービス区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (当期償却額を含む)	当期末残高
土地	141,033,742	-	-	141,033,742
建物	657,982,596	-	29,861,509	628,121,087
合計	799,016,338	-	29,861,509	769,154,829

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

土地(基本財産)	141,033,742 円
建物(基本財産)	628,121,087 円
計	769,154,829 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである

一年内返済設備資金借入金	27,316,000 円
設備資金借入金	76,970,000 円
計	104,286,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,536,646,684	908,525,597	628,121,087
建物(基本財産以外)	66,258,100	28,640,273	37,617,827
建物附属設備	180,553,020	156,294,374	24,258,646
構築物	86,881,552	81,081,854	5,799,698
車両運搬具	26,834,167	26,834,152	15
器具及び備品	108,509,045	97,775,149	10,733,896
有形リース資産	47,280,036	39,522,030	7,758,006
合計	2,052,962,604	1,338,673,429	714,289,175

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該 当 な し		-	-
合 計	-	-	-

10. 満期保有目的の債権等の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
該 当 な し			
合 計	-	-	-

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

計算書類に対する注記(おたけの郷拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用している
満期保有目的以外 時価評価額表示を採用している
- (2) 固定資産の減価償却の方法
●建物・建物附属設備・構築物・車両運搬具・器具及び備品 定額法
●リース資産
・所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付

独立行政法人福祉医療機構

社会福祉施設職員等退職手当共済に加入している

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) おたけの郷拠点計算書類(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (2) サービス区分及びサービス区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア 介護老人福祉施設 おたけの郷
 - イ 短期入所生活介護事業所 おたけの郷
 - ウ 居宅介護支援事業所 おたけの郷
- (3) サービス区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (当期償却額を含む)	当期末残高
土地				－
建物	1,332,365,429	－	48,665,185	1,283,700,244
合計	1,332,365,429	－	48,665,185	1,283,700,244

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

建物(基本財産)	1,283,700,244 円
計	1,283,700,244 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである

1年設備資金借入金	31,050,000 円
設備資金借入金	134,330,000 円
計	165,380,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,871,737,896	588,037,652	1,283,700,244
建物(基本財産以外)	5,083,080	1,150,973	3,932,107
構築物	117,253,355	95,817,205	21,436,150
車両運搬具	2,713,887	2,713,886	1
器具及び備品	247,485,244	232,664,865	14,820,379
有形リース資産	50,651,520	40,471,370	10,180,150
合計	2,294,924,982	960,855,951	1,334,069,031

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該 当 な し		-	-
合 計	-	-	-

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

計算書類に対する注記(かなみの杜拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用している
満期保有目的以外 時価評価額表示を採用している
- (2) 固定資産の減価償却の方法
●建物・建物附属設備・構築物・車両運搬具・器具及び備品 定額法
●リース資産
・所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付

独立行政法人福祉医療機構

社会福祉施設職員等退職手当共済に加入している

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) かなみの杜拠点計算書類(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (2) サービス区分及びサービス区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア 介護老人福祉施設 かなみの杜
 - イ 在宅サービス支援センター かなみの杜
 - ウ 居宅介護支援事業所 かなみの杜
- (3) サービス区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

指定管理者のため基本財産はなし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

指定管理者のため担保に供される資産はなし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
器 具 及 び 備 品	508,225	470,184	38,041
有 形 リ ー ス 資 産	34,314,120	24,105,850	10,208,270
			－
合 計	34,822,345	24,576,034	10,246,311

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該 当 な し		－	－
合 計	－	－	－

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

令和3年5月運営開始も満床にはならず、短期拠点区分借入金での運営

計算書類に対する注記(尾久のはらっぱ拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用している
満期保有目的以外 時価評価額表示を採用している
- (2) 固定資産の減価償却の方法
●建物・建物附属設備・構築物・車両運搬具・器具及び備品 定額法
●リース資産
・所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付

独立行政法人福祉医療機構
社会福祉施設職員等退職手当共済に加入している

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) 尾久のはらっぱ拠点計算書類(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (2) サービス区分及びサービス区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
ア 小規模多機能型ホーム 尾久の原
イ グループホーム 尾久の原
- (3) サービス区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (当期償却額を含む)	当期末残高
土地	158,603,095	-	-	158,603,095
建物	577,432,006	-	20,630,995	556,801,011
合計	736,035,101	-	20,630,995	715,404,106

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

建物(基本財産)	556,801,011 円
計	556,801,011 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである

1年設備資金借入金	7,572,000 円
設備資金借入金	186,149,548 円
計	193,721,548 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	623,851,739	67,050,728	556,801,011
建物(基本財産以外)	38,192,000	2,450,653	35,741,347
器具及び備品	25,212,310	12,244,782	12,967,528
有形リース資産	806,280	134,380	671,900
合計	688,062,329	81,880,543	606,181,786

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし		-	-
合計	-	-	-

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記(グループホームあじさい拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用している

満期保有目的以外 時価評価額表示を採用している

(2) 固定資産の減価償却の方法

●建物・建物附属設備・構築物・車両運搬具・器具及び備品 定額法

●リース資産

・所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付

独立行政法人福祉医療機構

社会福祉施設職員等退職手当共済に加入している

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

(1) グループホームあじさい拠点計算書類(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(2) サービス区分及びサービス区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

ア グループホーム あじさい

(3) サービス区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (当期償却額を含む)	当期末残高
土地				-
建物				-
合計	-	-	-	-

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

建物(基本財産)	- 円
計	- 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである

1年設備資金借入金	- 円
設備資金借入金	- 円
計	- 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)			-
建物(基本財産以外)			-
器具及び備品	421,649	14,054	407,595
有形リース資産			-
合計	421,649	14,054	407,595

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし		-	-
合計	-	-	-

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし